

一刀領談

本紙客員論説委員 下條正男



しもじょう・まさお 長野出身。国学院大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、昨年3月末で退官。現在は本

紙客員論説委員のほか、島根県立大と東海大の客員教授。島根県の第5期竹島問題研究会の座長を務める竹島研究の第一人者。72歳。

6月下旬、兵庫県尼崎市の全市民約46万人分の個人情報情報を記録したUSBメモリーが一時、行方不明になった。市から業務委託された企業の社員が帰宅途中、同僚たちと飲食した際に、メモリーが入ったかばんをなくしてしまったという。

だが、その後の報道によると、紛失した人物は、市から業務委託されたA社ではなく、A社がB社に再委託し、さらにB社が再々委託した先のC社の社員だった。メモリーは後日発見されたが、その間のC社と社員の心境は、いかばかりであっただろうか。

この構図は、直参と陪臣に分けた江戸時代の武士の關係に似ている。江戸幕府に直属した旗本や御家人を直参(直臣)と呼び、將軍に臣従する大名の家臣たちは陪臣と称した。同じ武士でも、直参の資格は陪臣よりも高かった。

大名にも親藩と譜代、外様の区別があった。これも「封建制」(地方分権の社会)の遺制で、身分の壁は明治維新によっていったん崩れたが、明治政府で門閥政治として復活した。

これは同じ儒教文化圏に属しているも、「郡県制」(中央集権的社会)であった中国や朝鮮半島にはない日本特有の現象である。現に

改革進まぬ日本



紛失していた市民の個人情報が入ったUSBメモリーが見つかり、記者会見する尼崎市の稲村和美市長 = 6月24日

「封建制」の遺制打破を

それは今も「世襲」という形で残っている。そのため福沢諭吉は『福翁自伝』に

「門閥制度は、親の敵でござる」と記し、封建制の遺制を批判的に見ていた。諭吉の父百助は、優れた人物だったが身分が低いため、能力を発揮することができなかつたからである。

今回のUSBメモリーの一件で話題となったC社の社員は、尼崎市の委託業務を請けたA社の孫請け企業の社員だった。そのためC社の社員はA社の管理の下で作業をすることになり、C社に再々委託したB社にも業務委託料が支払われたことであろう。この關係はA社が尼崎市から業務委託を受け続ける限り、続いて

いくだろう。

外交姿勢に違い

こうした現象は日本社会のあらゆる場面で起こっている。それは国益に関わる領土問題も例外ではない。事実、竹島問題に対する韓国政府の対応と、尖閣諸島問題で示す日本政府の対応には顕著な違いがある。

尖閣問題に対して、日本政府は「尖閣諸島を巡り解決しなければならぬ領土問題はそもそも存在しません」とし、韓国政府も「独島(竹島の韓国名)を巡る領有権紛争は存在せず、独島は外交交渉及び司法的解決の対象になり得ません」として、表面的には日韓は同じ外交姿勢を見せている。

だが現実には違う。韓国政府は日本政府のように「遺憾の意」を示すことなく、「独島に対するいかなる挑発にも、断固かつ嚴重に対応」してきたからだ。その先頭に立ったのも、国会議員や政府のお役人たちではない。「東北アジア歴史財団」や嶺南大学の「独島研究所」などの歴史研究者たちである。

これが日本になると、研究者たちはC社の社員と同じような立場に置かれる。政府の方針に従って調査研究を行い、政府には異見を

言える立場にないからだ。それも政権が変われば、外交姿勢も変わってしまうのである。常に私が島根県を高く評価するのは、政府の反対に抗して「竹島の日」条例を制定し、竹島問題を解決するための研究会を設置したからだ。封建制の遺制を打破する一歩と言える。

今日、日本社会の低迷が続くのは、USBメモリーの紛失事件が象徴しているように、マンネリ化した企業活動の中で、新たな価値観を生み出す土壌が創られていないからだ。「門閥制度は、親の敵」。日本が克服すべきは、封建制の遺制である。